



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 ハリマ共和物産

上場取引所 大

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,378	△1.9	579	△11.3	790	△6.2	408	△11.4
22年3月期第2四半期	17,705	5.8	653	12.1	843	5.0	461	2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	77.91	—
22年3月期第2四半期	87.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,578	9,060	58.1	1,733.90
22年3月期	15,858	8,815	55.6	1,679.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,055百万円 22年3月期 8,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△1.3	1,200	△2.1	1,530	△2.9	840	△3.0	160.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	5,441,568株	22年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	218,765株	22年3月期	195,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	5,244,491株	22年3月期2Q	5,252,639株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業業績に明るさがあるものの一段の円高・株安が進み、国内経済の先行き不透明感は消えないまま、所得環境も好転せず、個人消費も依然として低迷するなど厳しい状況で推移しました。

当流通業界におきましても、生活必需品は低価格化がやや頭打ちしながらも、依然として消費マインドは低調なまま推移し、企業間競争が激化する厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行いながら、収益性の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,378百万円(前年同期比98.1%)、営業利益579百万円(前年同期比88.7%)、経常利益790百万円(前年同期比93.8%)、四半期純利益408百万円(前年同期比88.6%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの内容は次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、中部東海地域に物流センターを設置し当地域での新規顧客獲得と売上拡大に取り組みましたが、前期に取引が縮小した一部小売店の影響が上半期まで残っているため、売上高は14,671百万円(前年同期比97.9%)となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、前半、猛暑等の天候不順による受託物流業務の取扱物量の低迷があったものの概ね安定的に推移し、売上高は2,696百万円(前年同期比99.7%)となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、売上高9百万円(前年同期比100.4%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,578百万円(前連結会計年度末比279百万円減少)となりました。流動資産につきましては8,611百万円(前連結会計年度末比86百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては商品の減少によるものであります。固定資産は6,967百万円(前連結会計年度末比193百万円減少)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,517百万円(前連結会計年度末比525百万円減少)となりました。流動負債につきましては5,401百万円(前連結会計年度末比251百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては支払手形及び買掛金が691百万円、未払法人税等が98百万円減少した一方で短期借入金が458百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,116百万円(前連結会計年度末比274百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては長期借入金が297百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,060百万円(前連結会計年度末比245百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては利益剰余金が299百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,384百万円となり、前連結会計年度末と比較して165百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は102百万円(前年同期比33.2%)となりました。これは主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は16百万円(前年同期比15.5%)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は40百万円(前年同期比9.0%)となりました。これは主に短期借入金の借入れによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なおこの連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計上基準等

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,352	1,408,971
受取手形及び売掛金	5,081,655	5,123,700
商品	1,511,926	1,629,052
その他	445,521	542,169
貸倒引当金	△6,231	△5,859
流動資産合計	8,611,224	8,698,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,582,294	1,643,862
土地	3,804,552	3,804,552
その他(純額)	271,109	286,677
有形固定資産合計	5,657,956	5,735,092
無形固定資産	93,882	86,417
投資その他の資産	1,215,602	1,338,985
固定資産合計	6,967,441	7,160,495
資産合計	15,578,665	15,858,531
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,422,531	3,114,090
短期借入金	1,820,414	1,361,878
未払法人税等	387,078	485,561
賞与引当金	94,910	51,388
その他	676,662	640,300
流動負債合計	5,401,597	5,653,219
固定負債		
長期借入金	249,232	547,040
退職給付引当金	291,910	289,042
役員退職慰労引当金	194,452	175,978
その他	380,509	378,093
固定負債合計	1,116,104	1,390,155
負債合計	6,517,702	7,043,374

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	8,149,004	7,849,142
自己株式	△187,927	△172,737
株主資本合計	9,370,872	9,086,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,356	52,532
土地再評価差額金	△326,649	△326,649
為替換算調整勘定	△3,759	—
評価・換算差額等合計	△315,052	△274,117
少数株主持分	5,143	3,073
純資産合計	9,060,963	8,815,156
負債純資産合計	15,578,665	15,858,531

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,705,798	17,378,233
売上原価	15,364,547	15,020,117
売上総利益	2,341,251	2,358,116
販売費及び一般管理費	1,688,159	1,778,803
営業利益	653,092	579,313
営業外収益		
受取利息	5,348	4,582
受取配当金	4,292	6,665
仕入割引	157,922	163,423
その他	49,847	57,523
営業外収益合計	217,411	232,195
営業外費用		
支払利息	17,283	10,745
売上割引	8,363	8,400
その他	1,698	1,367
営業外費用合計	27,345	20,513
経常利益	843,158	790,995
特別利益		
貸倒引当金戻入額	750	750
固定資産売却益	1,123	—
特別利益合計	1,873	750
特別損失		
固定資産除却損	261	319
固定資産売却損	—	209
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	886
特別損失合計	261	1,419
税金等調整前四半期純利益	844,771	790,325
法人税等	383,173	379,672
少数株主損益調整前四半期純利益	—	410,653
少数株主利益	188	2,069
四半期純利益	461,408	408,583

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844,771	790,325
減価償却費	117,134	119,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	561	△352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,267	43,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,474	2,868
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,860	18,473
受取利息及び受取配当金	△9,641	△11,248
支払利息	17,283	10,745
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,123	209
固定資産除却損	261	319
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	886
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△492,860	42,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,634	117,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,299	△691,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,486	32,279
その他	31,436	103,465
小計	561,274	578,625
利息及び配当金の受取額	6,451	7,355
利息の支払額	△17,604	△10,410
法人税等の支払額	△243,289	△473,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,832	102,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,081	△101,578
定期預金の払戻による収入	298,037	168,081
有形固定資産の取得による支出	△92,191	△30,237
有形固定資産の売却による収入	1,428	600
無形固定資産の取得による支出	△25,235	△18,837
投資有価証券の取得による支出	△2,642	△2,716
投資有価証券の売却による収入	—	89
貸付けによる支出	△950	—
貸付金の回収による収入	649	737
保険積立金の積立による支出	△35,576	△37,261
保険積立金の解約による収入	17,836	36,129
出資金の払込による支出	△69,361	—
その他の支出	△1,909	△33,468
その他の収入	2,240	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,756	△16,442

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,300,000	8,800,000
短期借入金の返済による支出	△15,100,000	△8,300,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△330,420	△339,272
配当金の支払額	△105,135	△104,793
自己株式の取得による支出	△10,202	△15,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,241	40,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655,317	125,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,560	1,218,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	40,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,189,878	1,384,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,992,466	2,703,837	9,495	17,705,798	—	17,705,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,439	50,063	—	54,503	(54,503)	—
計	14,996,906	2,753,900	9,495	17,760,302	(54,503)	17,705,798
営業利益	346,712	445,159	8,220	800,092	(146,999)	653,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,671,905	2,696,793	17,368,698	9,535	17,378,233	—	17,378,233
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,863	33,719	38,582	—	38,582	△38,582	—
計	14,676,768	2,730,512	17,407,281	9,535	17,416,816	△38,582	17,378,233
セグメント利益	242,610	501,120	743,730	8,300	752,030	△172,717	579,313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	18
全社費用※	△172,736
合計	△172,717

※全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。